

■ 米国の消費者心理は確実に冷え込んでいる

前回更新分の本欄で、筆者は「あらためてドル／円の戻り売りチャンスを探りたいところ」と述べた。その時点（9月24日）で158円前後の水準にあったドル／円は、同日中に一旦159円台を試す動きを見せたものの、翌25日以降は大きく値を下げる展開。昨日（30日）の東京時間には一時156円台前半の水準まで値下がりする場面もあり、想定していた通り、ドル／円には戻り売りのチャンスが幾度も訪れた1週間であったと言える。

それもそのはず、この1週間は日米両政府の複数の要人から「高市政権の積極財政に対する懸念を打ち消し、円安を強くけん制する発言」が相次いだ。

少し振り返ると先週25日、先に行われた日米首脳会談でトランプ米大統領が自国の貿易を下押しする円安に懸念を示し、高市首脳もそれに応じたと伝わった。むろん、それは市場参加者らに円買いを促す材料として十分過ぎる強いインパクトとなった。また、同日には城内経済財政相も「アベノミクスのなりふレ政策の局面は終わっている」などと会見で述べ、一段の円売り進行に歯止めをかけることに一役買っている。

極めつけは、ベッセント米財務長官が片山財務相とのオンライン協議で発したと伝わる「強い円が望ましい」の一言である。ベッセント氏に言わせれば、それは「堅調な日本経済のファンダメンタルズを反映する」ということになり、そもそも日米両国政府は「円は過小評価されている」との見解で一致しているというのである。

今回は、日米首脳会談を一つのきっかけとして高市首相が自ら一段の円安進行に歯止めをかけるべく積極的に発言したとの感が強い。ややチグハグ感が拭えないのは、その一方で高市政権の利上げに対する慎重姿勢は相変わらずのようであり、それでは「口先（だけの）介入」にいくら精を出したところで、本格的な円高トレンドへの転換を見込むことは少々難しい。

本日（1日）公表された日銀の『主な意見』では、あらためて前回の会合における想定よりもハト派的なムードというものが再確認される格好となり、それが目先の円売り材料視される状況となっている。

ただ、当然のことながら「ドル高の持続性」という点に目を向けることも重要であり、その点では「そろそろ疑問符がつき始める時間帯」を迎えるのではないかと思われるところも大いにある。なにしろ、足元では米長期金利が5%台で定着し、いわゆる「新常態」と化しているのである。

結果、米住宅ローン金利はいまや7%台にまで再浮上しており、当然のことながらホームセンターを展開する「ホーム・デポ（HD）」や住宅建設大手の「DRホートン（DHI）」などといった企業の株価はすでに大きく値下がりしている。

昨日発表された8月の米個人所得は前月比+0.2%と予想の+0.6%を大幅に下回り、同月のPCE価格指数（デフレーター）も予想を下回る結果であった。その結果、米連邦準備理事会（FRB）による10月の追加利上げ予想は低下した模様だが、より重要なのは足元で米国の消費者心理が確実に冷え込んできているという事実である。

実際、9月29日に米コンファレンス・ボードが発表した9月の米消費者信頼感指数は81.9と予想の89を大幅に下回り、12年5カ月ぶりの低水準を記録した。その主な要因は「景気が良くな

っていないのに、住宅や自動車ローンの金利だけが見る見る上昇しているから」である。

左図に見る通り、目下のドル／円は複合型の三尊天井を形成しており、一つのネックラインが位置する155円処をクリアに下抜けると、あらためて下値リスクが一気に高まると心得ておきたい。

つまり、足元のドル／円の持ち直し局面は、やはり戻り売りを基本に対応したいと考えておきたい。

（10月01日 10:15）

